



経済学研究科

修士課程

博士課程

経済理論研究

国際・地域研究

1年次

5つの研究領域から
科目を自由に
選択履修

経済史・思想史
研究

応用経済研究

租税法・会計研究

1～3年次

5つの研究領域から選択履修

- 経済理論研究
- 経済史・思想史研究
- 国際・地域研究
- 応用経済研究
- 租税法・会計研究

研究活動・学位論文

- 中間研究発表（毎学年）
- 研究活動（学会発表、学術誌への論文掲載）
- リサーチ
- 学位論文の執筆
- 〔学位〕博士（経済学）または博士（学術）

2年次

コース選択、進路・目標に応じて研究・学修

01 研究コース

02 特定課題研究コース

03 租税法・会計コース

学位論文指導体制

学生が課程在学中に博士論文を完成し、学位が取得できるよう、指導教員による個別指導に加え、関連分野の複数教員による集団指導体制を実施

1年次、5つの研究領域から科目を自由に選択履修

経済理論研究領域 (7科目)

ミクロ経済学研究 (A・B)、
マクロ経済学研究 (A・B)、
計量経済学研究 (A・B)、
経済統計学研究 (A・B)、
金融論研究 (A・B)、
景気変動論研究 (A・B)、
数理経済学研究 (A・B)

国際・地域研究領域 (9科目)

国際マクロ経済学研究 (A・B)、
国際経済論研究 (A・B)、
アジア経済論研究 (A・B)、
多文化社会経済研究 (A・B)、
国際ミクロ経済学研究 (A・B)、
国際金融論研究 (A・B)、
日本経済論研究 (A・B)、
中国経済論研究 (A・B)、
開発経済論研究 (A・B)、

経済史・思想史 研究領域 (9科目)

経済学史研究 (A・B)、
日本経済史研究 (A・B)、
西洋経済史研究 (A・B)、
ヨーロッパ思想史研究 (A・B)、
近代経済思想史研究 (A・B)、
アメリカ経済史研究 (A・B)、
アジア経済史研究 (A・B)、
EU 統合史研究 (A・B)、
財政史研究 (A・B)

応用経済研究領域 (11科目)

人的資源管理論研究 (A・B)、
労働経済論研究 (A・B)、
企業経済論研究 (A・B)、
情報産業論研究 (A・B)、
経済政策論研究 (A・B)、
環境経済論研究 (A・B)、
人事経済学研究 (A・B)、
統計学研究 (A・B)、
企業金融論研究 (A・B)、
情報社会・情報倫理研究 (A・B)、
財政学研究 (A・B)

租税法・会計研究領域 (9科目)

租税論・租税法研究 (A・B)、
地方財政論・地方税法研究 (A・B)、
国際租税法研究 (A・B)、
財務会計研究 (A・B)、
税法史研究 (A・B)、
経済と法研究 (A・B)、
租税判例研究 (A・B)、
租税政策研究 (A・B)、
簿記会計研究 (A・B)

文献講読・論文指導 (4科目)

文献講読 (英語) (A・B)、
文献講読 (フランス語) (A・B)、
文献講読 (日本語) (A・B)、
論文指導

研究・学修報告の中間発表

2年次 コース選択、進路・目標に応じて研究・学修

研究コース



博士課程への進学、大学や研究機関などにおいて研究活動に従事する研究者を目指す人材の養成を目的とし、深い専門的知識の修得、研究能力の向上を目指すコースです。

[学位] 修士（経済学）

- 研究活動（学会発表）
- 修士論文の中間発表

特定課題研究コース



経済分野の専門的知識のみならず、幅広い教養・人間力を兼ね備えた人材の養成を目的とし、高度で専門的な知識やスキルが求められる職業に就くことを目指すコースです。文理融合、研究領域の横断的研究ができるのが特徴です。

[学位] 修士（経済学）
または修士（学術）

- 研究活動（学会発表、リサーチ）
- 特定課題研究論文の中間発表

租税法・会計コース



税理士国家資格の取得を目的とし、税理士国家試験において、税法・会計学の一部試験科目が免除認定を受けられるよう、高い水準の税法・会計学研究領域の修士論文の完成を目指すコースです。

[学位] 修士（経済学）

- 税法関連領域を体系的に学修
- 税法・会計領域に関する修士論文の中間発表

- 修士論文または特定課題研究論文の作成、研究指導
- 中間発表総括の実施、本研究科委員（教員）による「中間発表評価一覧」の学生へのフィードバック
- 学位請求論文（修士論文または特定課題研究論文）の審査・最終口述試験を経て、合格者に学位授与

進路

- 博士課程への進学
- 研究者・学者

進路

- 民間企業、国際機関
- 公務員、教員

進路

- 会計事務所
- 税理士